

沖縄に密着した事業展開の全貌 ～その黎明期から発展への軌跡

第一交通産業グループが進めた県都の新ランドマーク
「那覇バスターミナル」2018年10月1日開業



OKINAWA DREAMS

バス事業による
沖縄進出への第一歩から、
まちの賑わいづくりへ。

第一交通産業グループは、
沖縄県民の皆様の快適生活を支える責任と自覚を胸に、
その事業フィールドを広げました。



那覇バス

那覇交通から「那覇バス」へ、 琉球バスから「琉球バス交通」へ。 沖縄県民の期待に応え、一大再生したバス事業。

第一交通産業グループが沖縄に進出したのは、2004(平成16)年。当時、民事再生手続き下にあった那覇交通株式会社から営業を全面的に譲り受けたことがきっかけとなりました。



那覇バス出発式

1951(昭和26)年に設立された那覇交通は、那覇市内線では車体の色から別名「銀バス」と呼ばれ親しまれてきた市民の足。路線バス事業をはじめ、貸切・定期観光バスも保有していましたが、地方公共交通機関の共通課題である輸送人員の減少や赤字路線の拡大などにより、財務体質が悪化していました。また、沖縄都市モノレール(ゆいレール)開業に伴う沖縄本島バス4社による乗合部門の路線再編や統合問題など幾多の難題も抱え、経営は破綻状態にありました。しかしながら、創業以来53年の実績を持つ路線バス事業のノウハウや顧客基盤、人材は失いがたい財でもあります。表面に噴出していた課題は、第一交通産業グループならではの事業経験をもってすれば解決・再構築できると判断した結果、2004(平成16)年、営業を引き継ぐ新会社として「那覇バス株式会社」を設立し、7月18日から運行を開始しました。

事業革新の機軸に掲げたのは、沖縄県民の期待に応える地域密着型の経営です。その根幹を支えたのが、事業開始当初から3か月に1回のペースで行ってきた「バスモニター会議」でした。これは、「どうすればより多くのお客さまにバスを利用していただけるのか?」という原点課題に立ち返り、その改善策を県民から直接意見を聞くことを通じて実現しようとしたもの。県外から参入したバス事業者として初めて

導入した画期的な制度で、モニターには、通勤や通学などでバスを利用する会社員や学生、生活の足として日常的に利用する主婦層、旅行者など、多彩な顔ぶれが公募で採用されました。また会議には、本社から田中亮一郎社長をはじめ、吉積久明副社長、那覇バス・琉球バス交通の小川吾吉社長、沖縄第一交通の稲益強社長、各営業所の所長や担当者らが随時出席。出された意見に対して経営陣がその場で実行可能かどうかを判断し、実現に向けての具体的な方法を提案するなど迅速に対応することをモットーにしてきました。その場での回答が困難な場合は持ち帰りの議題とし、次のモニター会議までに回答できるよう準備します。こうした地道な手法を繰り返すことで、着実に利用者目線の業務改善が展開されるとともに、第一交通産業グループとしての信頼も築かれていきました。

導入した画期的な制度で、モニターには、通勤や通学などでバスを利用する会社員や学生、生活の足として日常的に利用する主婦層、旅行者など、多彩な顔ぶれが公募で採用されました。また会議には、本社から田中亮一郎社長をはじめ、吉積久明副社長、那覇バス・琉球バス交通の小川吾吉社長、沖縄第一交通の稲益強社長、各営業所の所長や担当者らが随時出席。出された意見に対して経営陣がその場で実行可能かどうかを判断し、実現に向けての具体的な方法を提案するなど迅速に対応することをモットーにしてきました。その場での回答が困難な場合は持ち帰りの議題とし、次のモニター会議までに回答できるよう準備します。こうした地道な手法を繰り返すことで、着実に利用者目線の業務改善が展開されるとともに、第一交通産業グループとしての信頼も築かれていきました。

バスモニター会議の成果を糧に 琉球バス交通も事業開始

那覇バスでは、路線の廃止や減便などで経営の根幹を見直す一方で、旧型の運賃箱を廃止し、最新の運賃箱を導入するなど、利用者第一主義の改善を次々と展開していきました。もう一つ、圧倒的な車社会である沖縄では、本島中部以南の渋滞は特にひどく、バスの時刻表が当てにならないことは利用者の足を遠ざける大きなデメリットでもありました。「バス運



琉球バス交通出発式



第一交通産業グループ
沖縄地区バス事業本部



那覇バス 路線バス

行の定時性を確保できないか?」との声は、バスモニター会議でも当然のごとくあがりました。そこでまず、運行時間や時刻表の見直しを即実行。県内他のバス事業者に先駆けて、乗りたいバスの現在位置や路線、料金の案内、時刻表検索など、さまざまな情報をインターネット上で提供する「バスロケーションシステム」の導入も即決しました。このほか、2005(平成17)年11月からは、那覇市の委託によるコミュニティバス「ECOまーる・いちゃりバス」の運行実証実験を行うなど、地元に着した取り組みにも邁進。こうした成果が目に見える中、2006(平成18)年には、琉球バス株式会社から営業譲渡を受け、新たに「株式会社琉球バス交通」を設立しました。

1964(昭和39)年に昭和バス株式会社と青バス株式会社の合併で発足した琉球バス株式会社は、沖縄県内最大手のバス会社として隆盛を極めたものの、マイカーの普及や時代の流れに押され徐々に経営が悪化。那覇交通同様、民事再生手続き下にありました。これにより第一交通産業グループは、那覇都心部を中心に路線バスを運行する那覇バスと、本島全域に路線を持つ琉球バス交通の2社を傘下に収める県内屈指のバス事業者として新たな一歩を踏み出したのです。

数々の先進的な取り組みで 利便性・快適性・安全性を実現

鉄道を持たない沖縄県では、路線バスは文字通り「生活の足」です。グループ初の路線バス事業への取り組みとなる中、掲げたスローガンは「普通のバス会社になろう」でした。何が「普通」なのか、という徹底追求から始まった事業。乗務員には、安全運転はもちろん、乗客が席に着くまで発車しないことや、次のバス停名をきちんと案内すること、カーブは

ゆっくりと曲がることなど、長年のタクシー業で培った安全・快適第一の基本から細かく指導していきました。2008(平成20)年には、路線バスを改造した教育専用車両を特別に製作。より実践的な教育を通して、全乗務員に安全運行への理解を深めてもらう仕組みも整えました。

2007(平成19)年、県内初のバスロケーションシステムを那覇バスで導入したのち、2010(平成22)年には琉球バス交通でも同システムを導入。県内グループ路線のバス全車に導入が完了したことは県民の大きな信頼となり、今では携帯電話から路線検索できるモバイルサイトも好評で、1日に4万件以上のアクセスがあります。また、2012(平成24)年には、那覇市内の路線バス全線88台に「ソフトバンクWi-Fiスポット」を搭載。スマートフォンで快適なインターネット環境を利用できるのは、路線バスとしては国内業界初のサービスで、これによって通勤・通学時の利用者が乗車時間を有効に活用できると高く評価されました。

運賃の支払いシステムでも利用者の利便性を追求しました。2012(平成24)年、路線バスでは全国初となった「ドコモID(後払い電子マネー)」決済サービスを那覇バスで導入。現金に比べ、支払いに要する時間を短縮できることから、スムーズな乗車促進の一助となりました。また2015(平成27)年4月には、沖縄都市モノレールと主要バス4社で使用できる沖縄県内初の交通系ICカード「OKICA(オキカ)」を導入。2019(平成31)年には、OKICAバス定期券の販売に、お客さま自身がタッチパネルで必要な情報を入力して購入できる新システムの運用も開始しました。

すべては、お客さまの快適性と利便性と安全性向上のために。新型ノンステップバスなど車両の充実も推進してきた第一交通産業グループならではの取り組みは、沖縄県民の心に徐々に浸透。今ではモニター会議の出席者から「うちのバス」と言われるほど、かけがえのない信頼を勝ち得ています。



沖縄地区モニター会議

定期観光バスや「うたばす」など 沖縄ならではの観光部門を強化

観光立県である沖縄ならではのニーズに応えるため、観光部門も強化してきました。那覇バスでは、2005(平成17)年に定期観光バスを復活させるとともに、最新鋭の観光バスを導入。2011(平成23)年からは観光バス車内で「ソフトバンクWi-Fiスポット」が使えるサービスも始まりました。人気スポットを巡る3つの定期観光バスコースは、全コースガイド&ランチバイキング付きで、ゆったりとした3列シートなども好評。英語や中国語など8言語に対応する自動音声ガイドもあり、海外からの観光客にも喜ばれています。

また貸切バス部門では、ハイグレードな大型バスから少人数で楽しめる小型バスまで多様なニーズに対応できる車種を充実させてきました。さらに、修学旅行や団体旅行客に「何か印象に残るおもてなしができないか?」と考えた現役バスガイドやドライバーたちが、自主的に三線音楽グループ



「うたばす」や「琉まーる」を結成。観光バス内での演奏だけでなく、地域の祭りやイベントなどで演奏活動を行うなど、地域に密着した活動を行っています。さらに北海道宗谷バスと連携して、閑散期にバスガイドの派遣事業を始めるなど、新しい取り組みにも挑戦しました。

沖縄とともに歩み続けて15年。定期観光バスには首里城を巡るコースもあることから、2019(令和元)年の首里城焼失の際には、一日も早い復旧を願って支援金3,000万円を寄付贈呈しました。

企業内託児所や女性会議を通して 女性が働きやすい環境を整備

早くから女性の社会進出や女性が働きやすい環境づくりを手がけてきた第一交通産業グループ。2016(平成28)年には国土交通省から「女性ドライバー応援企業」の認定を受け、各地で女性社員のニーズを吸い上げる意見交換の場として「女性会議」を開催してきました。これまでにグループが導入してきた制度は、固定給制の採用や女性専用トイレ・更衣室の設置、昼間限定の勤務設定、完全週休2日制、二種免許取得費用の全額負担など。沖縄においても、県内バス事業者として初の企業内託児所を2005(平成17)年に設置す



那覇バス企業内保育所



沖縄地区合同女性会議

るなど、早期から子育て世代が働きやすい職場づくりに着手してきました。また、2018(平成30)年には「沖縄地区合同女性会議」を開催。沖縄地区のタクシーや那覇バス、琉球バス交通の女性乗務員や事務員、管理職らが集い、親睦を深めるとともに、就労環境に関するさまざまな意見交換を行いました。

多面的な事業を展開して15年 新那覇バスターミナルも主導

バス事業を皮切りに、タクシーや不動産事業など第一交通産業グループが培ってきた多面的な事業展開が相乗効果を重ねて15年。那覇バスと琉球バス交通で構成されるバス事業は、両社あわせた保有車両が600台を超え、県内約7割のシェアを誇る圧倒的な存在感を示しています。さらに2012(平成24)年には、「那覇バスターミナル株式会社」の全株を取得し、足踏み状態だった旭橋地区の再開発が動きだす原動力にもなりました。2018(平成30)年の秋に全面開業した新バスターミナルでは、先進のバスロケーションシステムを導入。県立図書館や商業施設、オフィスなどが入る複合施設の民間スペースは第一交通産業グループが主導し、オープンの日を迎えました。

2019(令和元)年8月23日、第一交通産業グループ沖縄15周年記念祝賀会の冒頭では、黒土始会長が15年の歩みを振り返り、厚い謝辞を述べました。田中亮一郎社長は、3カ月に1回継続してきたモニター会議の意義を語り、「これからも利用者の皆さんの率直な意見に耳を傾けながらさらなる前進と改善を重ね、地域の信頼と信用を長く勝ち取っていけるよう努力し続けたい」と締めくくりました。



沖縄15周年祝賀会

2006年、那覇第一交通を設立。 タクシー事業は順調に拡大し、 グループ7社・保有台数220台以上に成長。

那覇バスの経営を引き継いだ2年後の2006(平成18)年、三洋交通合資会社からの事業譲渡を受け、「那覇第一交通株式会社」を設立。沖縄でのタクシー事業がいよいよ始まりました。さらに同年、沖縄ハイヤー株式会社からも譲渡を受け、「沖縄第一交通株式会社」を設立。その後も、沖縄交通サービス株式会社や、末広タクシー合名会社、オリエンタルタクシー合名会社、球陽交通合資会社などが次々とグループ傘下に入りました。2007(平成19)年には國和ハイヤー株式会社を譲り受け、「國和第一ハイヤー株式会社」としてハイヤー事業をスタート。その後も合名会社美栄タクシーや、合資会社鏡原タクシーなどが次々とグループに加わり、沖縄県におけるタクシー事業のネットワークは、瞬く間に広がっていきました。現在では國和第一ハイヤーが「株式会社琉球バス交通ハイヤー部」として吸収合併。「オリオン第一交通株式会社」「株式会社でこ第一交通」「株式会社美栄第一交通」「株式会社鏡原第一交通」の7社で、保有台数は200台以上へと成長し続けています。



ヒルトン 沖縄北谷リゾート前を走る第一交通タクシー

順調な推移の背景には、那覇バスが2年かけて築いた地元との信頼関係がありました。バスのモニター会議と合同で、タクシーのモニター会議も開催。ここでも利用者の率直な声を、業務の改善に取り入れてきました。また、第一交通産業グループの基本である制服・制帽の着用も徹底。接客・接遇マナーの勉強会や警察から講師を招いての安全運転研修会など、充実した乗務員教育も取り入れた結果、「第一交通のタクシーは他とは違う」との高評価を得るまでになりました。

自動配車アプリ「モタク」や 「ママサポートタクシー」も導入

IT時代の流れに先駆けて、第一交通産業グループでは2012(平成24)年からスマートフォンでタクシーの自動配車ができるアプリ「モタク」を導入しています。グループ本社のある北九州市内や福岡市内などでの運用開始後、全国各地

にエリアを拡大。同年4月には那覇市周辺の189台での運用もスタートしました。

また、妊娠中や7歳未満の子育て中のお母さんを応援するための「ママサポートタクシー」は、2014(平成26)年から沖縄でもサービスを開始しました。登録無料で24時間365日、優先配車に対応。助産師による研修を受けたドライバーが担当し、陣痛時には万一に備えてバスタオルや防水シートなども準備して迎えに行くサービスです。沖縄県下では、妊婦割引・乳幼児割引の認可適用になるため、母子手帳などが提示できれば通常の1割引料金になるのも嬉しいところ。全国での累計登録者数は34万人を超えるまでになっています。

常に利用客の目線に立ったサービスの充実を目指す第一交通産業グループ。沖縄は国内外からの観光客ニーズも高いことから、海外18カ国語に対応する多言語通訳サービスをいち早く導入しました。支払いシステムにおいては、中国人観光客向けのモバイル決済サービス「微信支付(We Chat Pay)」を、2018(平成30)年6月に沖縄市・浦添市の70台に導入。2019(平成31)年3月中には、QRコード決済の「Pay Pay」も含め、沖縄地区の全車に導入されました。



このほか、さまざまな観光ニーズに応えるため、ハイヤー乗務員は「沖縄観光タクシー乗務員資格認定者」を多く採用。沖縄の豊富な知識を持ち、同時に接客マナーにも優れた観光ガイドとしてのスキルを持つプロドライバーがサポートしてくれる快適な旅も人気です。

バス・タクシー・ハイヤー800台以上の 整備を担う沖縄第一モータース

2007(平成19)年、株式会社丸長車体の工場部門(株式会社港川整備)の譲渡を受け、「沖縄第一モータース株式会社」を設立。県内グループのバス、タクシー、ハイヤーなどの車検や整備を一手に担う自動車整備事業もスタートしました。



第一モータース

2007年、沖縄第一不動産を設立。 「グランドパレス壺川」を皮切りに 7棟を立ち上げた分譲マンション事業。

バス・タクシー事業を核にした
総合生活産業グループの連携



バス事業による沖縄参入から3年目となる2007(平成19)年12月、沖縄県内で9社目となる現地子会社として「沖縄第一不動産株式会社」が誕生しました。これは、第一交通産業グループが企画開発する分譲マンションを中心とする不動産販売および仲介事業を目的とし、地元の不動産販売会社である株式会社ファーススタイルと共同で設立したものです。2008(平成20)年には宅地建物取引業者免許を取得し、記念すべき沖縄県内1棟目となる「グランドパレス壺川(全36戸/那覇市壺川)」の販売を開始しました。

グランドパレスシリーズに代表される第一交通産業グループの分譲マンション事業のモットーは、「誰もが快適に暮らせる生活環境づくり」。中心地駅周辺や商業地駅前など利便性の高い用地を厳選することに始まり、地域性や景観にマッチしたスタイリッシュな外観や先進の住宅設備を擁するファーストクラスのブランド品質を確立。さらに充実したアフターサービスによる顧客満足度の向上を柱とし、自社販売をベースに地元企業と連携した販売活動で好循環を生みだし続けてきました。グループが積み重ねてきたこれまでのノウハウと、先行したバス・タクシー事業を通して沖縄で確立してきた信頼を連携することで、地域に密着した総合生活産業としての事業展開は盤石の体制になります。「バス・タクシー事業を核にした事業の連携」は、第一交通産業グループが目指すビジネスの機軸。そのシナジー効果がどのように現れるのか、沖縄はその画期的なモデルエリアとして着々と歩みを進めていったのです。

供給実績—沖縄県内7棟305戸
「グランドパレス牧港」が進行中

バス事業がバスロケーションシステムを導入し、着々と売上を伸ばしてきた2010(平成22)年、沖縄県内2棟目となる「グランドパレス名護スカイタワー(全42戸/名護市大西)」を竣工。地上15階建ての分譲マンションは、名護市の新たなランドマークとして注目を集めました。以降も「グランドパレス港川ビューア(全65戸/浦添市港川)」、「グランドパレス泉崎ハーバービュー(全32戸/那覇市泉崎)」、「グランドパレス牧志センターコート(全39戸/那覇市牧志)」、「グランドパレスマリコート西原(全39戸/中頭郡西原町)」が次々と竣工。沖縄県内7棟目となる「グランドパレス牧港(全52戸/浦添市牧港)」は、2020(令和2)年12月竣工。1フロア4戸で地上14階建て。3LDKを中心とした間取りは4タイプで、トロピカルビーチのあるぎのわん海浜公園に近く、那覇市中心地へのアクセスも良好。ファミリー層はもちろんのこと、リゾート型投資物件としても注目を集めるどころです。

快適な生活環境の創造という視点から、自然とともに景観と都市機能が融合した次世代ライフステージの創造を目指す第一交通産業グループ。分譲事業だけでなく、カーナ旭橋などでは賃貸事業にも積極的に取り組み、新しい那覇バスターミナルの開業にも大きな役割を果たしました。ドア・トゥ・ドアで点と点を結ぶタクシー事業から、生活エリア全体を「面」でつなぎ、さらなる暮らしやすさを生みだす事業展開が今後も期待されます。



主要マンション実績

●物件名	●戸数	●竣工年月
①グランドパレス壺川	36戸	2008.7
②グランドパレス名護スカイタワー	42戸	2010.6
③グランドパレス港川ビューア	65戸	2013.2
④グランドパレス泉崎ハーバービュー	32戸	2014.10
⑤グランドパレス牧志センターコート	39戸	2015.2
⑥グランドパレスマリコート西原	39戸	2017.2
⑦グランドパレス牧港	52戸	2020.12



県都の顔となる大プロジェクト・旭橋地区の再開発事業に参画。新たにぎわいの拠点づくりを主導。



那覇市のほぼ中心に位置する旭橋地区で、2000(平成12)年から取り組まれてきた「モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業」。県内で過去最大規模の再開発となる事業が「民間主導」で行われることになり、当初から県民の注目を集めていました。2002(平成14)年11月までにはすべての地権者が事業の推進に同意。2003(平成15)年4月には同プロジェクトが那覇市の都市計画に決定し、市が策定した「地域まちづくり方針」のマスタープランに沿って事業が進められることになりました。また、同年7月には国が定める「都市再生緊急整備地域」に指定されたことからプロジェクトへの機運は高まり、翌年には事業主体となる特定目的会社として、地元の13企業・団体が株主に名を連ねる「旭橋都市再開発株式会社」が発足しました。



那覇バスターミナル出発式

同プロジェクトが目指したのは「津梁(しんりょう)のまちづくり」。「津梁」とは架け橋という意味で、そのまちづくりとは、都市活動や生活を支えるための商業や宿泊、業務などの機能を兼ね備えた、沖縄の玄関口にふさわしい風格とゆとりある都市空間を形成すること。目指したのは、「交通」「交流」「ビジネス」「環境」「観光」「知」の6つをキーワードとする複合的な拠点づくりです。総面積は約4.5ヘクタール。バスターミナルを擁する複合型施設からなる北工区(約1.8ヘクタール)と、先行して開発が進められた南工区(約2.7ヘクタール)に分けて、事業は段階的に進められました。

構想から約20年をかけて 複合型ターミナルビルの誕生

第一交通産業グループが旭橋地区の再開発事業に参画したのは、2009(平成21)年4月。同年6月に完成した南工区のC街区の運営に参加し、「第一交通産業オフィスコート」として多彩なビジネスシーンをサポートする賃貸事業に乗り出しました。さらに、2012(平成24)年1月には、那覇バスターミナル株式会社の全株式を取得。新しい那覇バスターミナルを含む北工区の再開発にも積極的に乗り出しました。

2018(平成30)年10月、カフーナ旭橋A街区と一体化した新那覇バスターミナルが完成。構想から約20年の歳月を経て、グランドオープンの日を迎えました。複合型のターミナルビルは、地下1階、地上11階建てで、延べ床面積は6万5,100平方メートル。地下1階から3階の一部を第一交通が取得し、地下はバスの駐機場、1階はバスロケーションシステムやAIによる案内サービス「おしゃべり案内板」、多言語に対応した「路線バス乗り換え検索ロボット」など先進のシステムを兼ね備えたバスターミナル、2階には沖縄観光情報センター、2-3階には商業施設「那覇OPA」が入居しています。また、4-6階には県立図書館、6階の一部には就労支援センター(グッジョブセンター)が入り、7-11階はオフィスエリアとして運用されています。

待望の全面開業を果たした旭橋地区の再開発事業。求められていた6つのキーワードをすべて網羅したまちづくりプロジェクトの完成に、第一交通産業グループが大きく参画・主導したことは、沖縄進出15年の最も大きな成果となりました。

カフーナ旭橋C街区ビル
「第一交通産業オフィスコート」

カフーナ旭橋全体図



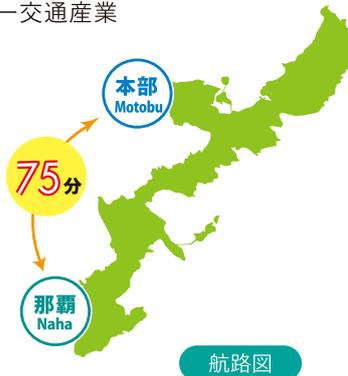
カフーナ旭橋A街区ビルの構成

第一マリンサービス設立。 交通渋滞緩和の一助を目指して、 那覇と本島北部を結ぶ高速船を就航。



車社会の最たる沖縄県では、那覇市を中心とした慢性的な交通渋滞に悩まされてきました。また、国内外からの観光客が空港や那覇港に到着した後の2次交通の整備も課題になっており、その移動手段に高速船を導入することで陸路の渋滞解消につながらないか、と考えられてきました。こうした背景の中で内閣府沖縄総合事務局は、「沖縄観光の交通モードの多様化に向けた高速船実証実験」の実験事業者を公募。バスモニター会議でも「車の渋滞で地域経済が負の影響を受けている」との意見を耳にしていた第一交通産業グループが名乗りをあげました。

実証実験が行われたのは、2018(平成30)年9月の6日間。那覇と本部を結ぶ直行便が1日3往復、北谷や名護、恩納村を経由する便が1日2往復で行われ、同年6月に設立された船舶事業の子会社「第一マリンサービス株式会社」が運航を担いました。また、寄港地での循環バスやタクシーの配車など3次交通の確保も高く評価され、翌年4月、定期就航が実現しました。



海上交通の新たなサービス

「海からぐるっとExpress」

那覇と本部を結ぶ新しい高速船サービスの名称は「海からぐるっとExpress」。2019(平成31)年4月に始まった定期便は、波が比較的穏やかな11月



中旬までの期間で運航。航路是那覇から北谷、恩納村を経由して本部まで。1日2往復4便に加え、朝夕の通勤・通学時間帯には、那覇と北谷を結ぶ北谷便を運航。所要時間は、那覇—北谷間が25分、北谷—恩納村間が45分、恩納村—本部間が40分。経由便で那覇から本部まで利用する場合は、片道2時間20分です。定時運航ができる点もメリットで、那覇市内への通勤や通学の足として利用するパーク&ライドが広まれば、陸路の渋滞緩和の一助となることが期待されます。

また、観光客のニーズも見込んでおり、キャリーバッグや大型バッグの持ち込みに対応した小荷物置き場や、サイクルファンのためのロードバイク置き場なども完備。残波岬や万座毛など沖縄有数の景勝地では、速度を落として海からの撮影タイムを設定するなど、おもてなしのホスピタリティも喜ばれています。今後は運航状況や利用者の意見を参考にしながら、さらなる就航サービスの拡充を図っていく予定です。

AIでバス路線案内 訪日外国人観光客にも便利な多言語機能

第一交通産業はciRoboticsと、音声とタッチパネル操作による受付対応が可能な「多言語対応・バス路線乗り換え検索ロボット」を開発。2019年3月、那覇バスターミナル1F待合室に設置。シーサー型のロボット案内システムは双方向でやり取りができ、目的地までの最適なルート、時間、料金などを検索でき、英語、中国語、韓国語に対応。



「バスなび沖縄(沖縄本島路線バス総合案内システム)」と連携した日本初の音声入力によるAI案内システムです。



また、NTTドコモ九州支社、モバイルクリエイトと製作した「おしゃべり案内板」は、画面表示される3次元CGの女性キャラクターが情報を紹介するもので、災害情報も多言語で提供。インバウンド対応効果を実証実験。

MEMORIAL SNAP

メモリアルスナップ

第一交通産業グループ沖縄10周年記念祝賀会

(2014年7月18日@ロワジールホテル那覇)



第一交通産業グループ沖縄15周年記念祝賀会

(2019年8月23日@沖縄ハーバービューホテル)



HISTORY of OKINAWA DREAMS

沖繩事業の歩み
SINCE 2004

- 2004**
7月 那覇バス株式会社、第一交通グループへ。出発式。(那覇交通より営業譲渡)
- 2005**
9月 那覇バス、新車観光バス24台購入。
- 2006**
9月 株式会社琉球バス交通、第一交通グループへ。(琉球バスより営業譲渡)
- 2007**
3月 那覇バス、沖縄県内初のバスロケーションシステム導入。
12月 沖縄第一不動産株式会社設立
- 2008**
6月 バスガイド派遣事業開始(北海道宗谷バス・那覇市内レンタカー会社)
8月 沖縄地区バス部門豊崎新社屋完成
- 2010**
5月 那覇バス、65歳以上のお客様への定期割引サービス(かりゆし得バス65)開始。
8月 琉球バス交通、バスロケーションシステム導入。県内グループ路線バス全社導入完了。
- 2011**
4月 那覇バス、モノレールとの一日共通乗車券発売開始(バスモノバス)。
12月 那覇バス、定期観光バス内で、高速通信が可能な公衆無線LAN サービス「ソフトバンクWi-Fiスポット」利用サービス開始。業界初。
那覇バス、NAHAマラソンの応援参加(毎年恒例)
- 2012**
1月 那覇バスターミナル株式会社の全株式を株式会社リッシ(本社:東京都中央区)より取得。
4月 那覇バス、那覇市内線路線バス全線(88台)および定期観光バス4コース(4台)に「ソフトバンクWi-Fiスポット」を導入・サービス開始。
タクシー自動配車スマートフォンアプリ「モタク」、那覇市周辺で運用開始。
5月 那覇バスの路線バス(市内線約80台)に、全国初の後払い電子マネー「iD(アイディ)」決済サービス導入。
8月 沖縄IT津梁パーク通勤バス実証実験開始～13年3月末まで。
10月 那覇バス、LCCシャトルバス運行開始(旅客ターミナル～貨物ターミナル)
11月 那覇バス、EV(電気)バス試験運行開始。～13年2月末まで。
- 2013**
3月 那覇バス・琉球バス交通、沖縄県内バス事業者として初めて、ドライブレコーダーを路線バスに全車導入。
4月 琉球バス交通、エアポートライナー号(空港～リゾートホテル)運行開始。
那覇バス、空港ホテル連絡バス(西・東コース)運行開始。
那覇バス・琉球バス交通、ノンステップバス30台導入・運行開始。
琉球バス交通、沖縄市中心市街地循環バス運行開始。
- 2013**
4月 沖縄本島路線バス会社4社の路線バス総合案内サイト「バスなび沖縄」運用開始
那覇バス、那覇市内観光周遊バス(ゆいゆい号)運行開始。
6月 株式会社でこ第一交通(本社:浦添市)、合名会社あづまタクシー(本社:うるま市)の出資持分取得。タクシー13台増加。
- 2014**
4月 「ママサポートタクシー」サービス、沖縄県内で運用開始。
7月 第一交通産業グループ沖縄地区10周年記念祝賀会開催
- 2015**
4月 那覇バス・琉球バス交通、交通系ICカード「OKICA(オキカ)」を導入、運用開始。
8月 琉球バス交通、國和第一ハイヤーを吸収合併。琉球交通バスハイヤー部とする。
- 2016**
9月 那覇バス・琉球バス交通、(公財)日本バス協会の安全性評価で沖縄県内初の三ツ星認定取得
10月 那覇バスターミナル(モノレール旭橋駅周辺再開発北工区)、起工式。
- 2018**
6月 沖縄地区の第一交通タクシーのうち、沖縄市・浦添市内配置の70台で「WeChat Pay」を導入。
7月 第一交通産業グループ沖縄地区合同女性会議を那覇市内で開催。
沖縄県内での高速船実証実験の運航事業者として選定される。
9月 第一マリンサービス株式会社、沖縄県内での高速船実証実験、運航スタート。
(那覇・本部高速船 海からぐるっとExpress)
新那覇バスターミナル落成記念イベント開催
10月 那覇バスターミナル開業
- 2019**
3月 日本初!「バスなび沖縄」と連携した音声入力によるAI案内システム「多言語対応・路線バス乗り換え検索ロボット」をiRobotics株式会社と開発。那覇バスターミナル1F待合室に設置。
那覇バスターミナルで、AI案内サービス「おしゃべり案内板」の実証実験を、モバイルクリエイティブ株式会社、NTTドコモ九州支社と共同で開始。
那覇バス・琉球バス交通・株式会社小田原機器は、「お客さまタッチパネル」によるOKICA定期券販売システムを共同開発・運用を開始。お客様自身がお客情報と経路を入力して路線バスIC定期券が購入できる日本初のシステムで、那覇バスターミナル1Fに導入。
4月 第一マリンサービス株式会社(本社:那覇市)、那覇市と本部町を結ぶ高速船一般旅客定期航路の運航を開始。
8月 第一交通産業グループ沖縄地区15周年記念祝賀会開催
- 2020**
9月 NTT西日本とデジタルデータ活用による新たな交通サービスの実現に向けた実証事業を実施